

私は、大阪維新の会 大阪市会議員団を代表いたしまして、平成25年の議案第41号、大阪市高速鉄道事業及び中量軌道事業の廃止に関する条例案、

平成25年の議案第42号、大阪市自動車運送事業の廃止に関する条例案、平成26年の議案第276号、

平成26年度大阪市高速鉄道事業会計補正予算（第2回）にいずれも賛成の立場で討論いたします。

市営交通事業は「民でできるものは民で」の方針により、是非とも民営化すべきです。

理由について次の通りです

地下鉄事業についてみれば、これまで公営企業という制度のもとで建設・整備を進めてきました。しかし今や地下鉄事業は、関西民鉄と比べても最大規模の「鉄道事業」を運営する企業体になりました。

このような企業の経営については、「民間でできることは民間で」という方針のもと、JRの民営化による成功事例にもあるように、マネジメントについては民間会社とすることが、よりサービスの向上やさらなる成長が期待できるものであります。

また、国の進める成長戦略においても「民間の力を最大限引き出す」ということが挙げられており、民営化は、現政権の施策の方向性にも沿うものであります。

議会が企業経営に口出しすることで、何のメリットも無く、サービスの発展にも繋がらず、現在は必要な改修にも時間が掛かるものとなっています。

交通局は、民営化に向けて2年前から検討を進め、その目的や意義を「民営化基本プラン」案などに取りまとめてきました。プランでもあげられているように、現在の公営企業の制度は、様々な制約があり、効率的な事業運営や事業の発展性の妨げになっています。

これを、民営化することにより、様々なメリットが上げられています。

現在、民営化を目指す交通局だからこそお客様目線の改革が進んでいます。

公営を続けることでは実施出来なかった運賃値下げを、この4月から実施しました。民営化を進めていくことによりさらなる値下げも期待できることとなっています。

また、駅ナカの開発や、終発の延長、トイレの美装化などのサービス改善についても、民営化が実現すれば公営の制約が無くなることにより一層お客さまに喜ばれるサービスが進むこととなります。

また、民営化になれば、効率的な経営が進みます。

民営化に伴う納税により、これまで巨額の税金を投入していた運営体が、今度

は市へ財政効果をもたらすこととなります。

さらに、固定資産税等の配当だけでも毎年約75億円の新たな財源が確保できることとなります。

安全面は、JRにもホーム柵の補助金を出しているように「民営化しても安全確保のための投資は、計画的に実施していく」としています。

また、市長は「民営化して路線ごとにバラバラに売却するようなことはない」と表明しています。

このように民営化については、是非とも進めるべきであり、また交通局において実施したアンケート調査、またマスコミ等による世論調査においても7割近くの方々が民営化について賛成しています。

それにより、交通局においては、職員全員で労使が一体となって民営化に進んでいこうとしているところです。

仮に民営化が否決、ということになれば、このような取り組みがなされないことに加え、経営面でも、効率的な事業体制が進みません。

さらに、例えば巨額な企業債の借り換えメリットについては1%の違いで毎年約50億円の逸失利益が発生することになります。

損失を考えても一日も早く民営化すべきです。

また、バス事業については、現時点でも経営破綻状態であり、このまま公営を続ける、ということは到底、考えられません。

バス事業の民営化については、当初わが会派は、民間のバス事業者に任せていく、という考えでありました。

それでは路線維持の担保に不安がある、という各派の意見を取り入れ、それを踏まえて交通局が作成してきた、「大阪シティバスへの一括譲渡」ということで民営化を進めていっても良い、と考えています。

市長もわが会派も、議会の意見をすべて取り入れた案で民営化を進めて行こう、ということであり、この案で民営化に反対することはありえません。

もし、バス事業について民営化が否決されたなら、現在でも経営破綻している状態に、さらにオスカードリームの負債処理もあり、とても事業継続できるものではありません。

すぐに健全化団体となり、国の指導のもと、現在の路線をさらに縮小していかなければいけないことは必至であります。

決してこのような状況にすべきではありません。

このように、市営交通の民営化は、市民利用者にとって、また自治体財政にとって、また交通局で働く職員にとって大きなメリットがあると同時に、大阪に民鉄最大規模の会社が誕生し、そしてその企業が様々なサービスを展開し成長していくことによって、関西経済の発展にも寄与するものであります。

また、昨今交通局の契約等について様々な問題が発生しているのは、そもそも公営企業には民間の大会社のような株式会社法の仕組みがない事が原因です。早く民営化することにより民間会社と同様の高度な企業統治の仕組みで構築できるものであります。

このような観点からも民営化が必要です。

さらに、他党派からは、現在の条例案は、公営企業の廃止だけしか定めておらず、どのような民営化になるかわからない、民営化の基本方針を定める内容の条例案を提出すべき、と主張していますが市長は、民営化については、議会の意見を取り入れつつ交通局が出してきているプラン案にしたがい民営化する、また交通局も当然それにしたがって民営化を進めていく、と議会でも表明しています。

交通局は、この2年間で、労働組合も巻き込んで、まさに労使一丸となって民営化を目指しており、議会对応も十分してきました。民営化すべきと判断している最大のよりどころは「大阪市の発展」のためです。

2年間にわたり、交通水道委員会では5度に及ぶ継続審査を積み重ねてきており、また、他党派の皆さんも「基本的に民営化には賛成」と言われているのだから、民営化を進めていくことに何ら問題はないはずです。

議会として民営化に合意できるものと確信しています。

以上の理由から市営交通の民営化は是非とも進めていくべきです。

最後に決めるのは市民の皆様です。我々は、あらゆる機会をとらえて市民にこのことを伝え判断を求めています。

大阪市の発展のために是非とも議員各位の賛成をお願いし賛成討論とします。
ご静聴ありがとうございます。